

1 次の(1)~(4)の各文を読み、問1~問4に答えなさい。

(1) 戦後、日本経済の復興と発展は目覚ましいものであった。しかし、この復興と発展が自国の力のみで成し遂げられたわけではない。多くの国家的規模のインフラ整備は、世界銀行からの多額の借款によって遂行された。たとえば、北アルプスの観光地の一つとして外国人観光客にも人気がある (A) を有する発電所の建設に際しては、1958年、3700万ドルの借款がおこなわれたし、日本が世界に誇る高速鉄道である (B) の敷設に際しては、1961年、8000万ドルもの借款がおこなわれた。

現在、日本は、2005年実績値で世界第2位の (C) 供与国である。とくに対中国 (C) の額は大きく、道路や空港、発電所の建設などから、医療・環境分野のインフラ整備にいたるまで、さまざまなプロジェクトに及んでいる。

問1 文中の空欄 (A) ~ (C) に当てはめるのに最も適当な語句を次ページの〔語群I〕から選び、それぞれ番号を解答欄にマークしなさい。

(2点×3=6点)

A	81		B	82		C	83	
---	----	--	---	----	--	---	----	--

(2) 近年、WTOを中心とした包括的貿易交渉の枠組みを補完するものとして (D) や (E) が大きな注目を集めている。このうち (D) は (E) の要素を含みつつ、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和、協力の促進等、経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定であり、たとえば、2002年に発効した「日本・ (F) 新時代経済連携協定」には、知的所有権の分野における両締約国間の協力を発展させることなどの条項が含まれている。

問2 文中の空欄 (D) ~ (F) に当てはめるのに最も適当な語句を次ページの〔語群I〕から選び、それぞれ番号を解答欄にマークしなさい。

(2点×3=6点)

D	84		E	85		F	86	
---	----	--	---	----	--	---	----	--

(3) 現在、日本ではさまざまな「格差」が問題となっている。このうち (G) についてみれば、若年層のフリーターの増加、派遣・契約社員やパート労働者など非正社員の増加、賃金制度が (H) から成果主義へ変化したこと等の理由によって、その格差が広がっている。その一方で、男女間、地域間、世代間によっても状況は異なっており、一概に日本が「不平等社会」に向かって進んでいるとは言えない。

問3 文中の空欄 (G) ~ (H) に当てはめるのに最も適当な語句を次ページの〔語群II〕から選び、それぞれ番号を解答欄にマークしなさい。

(2点×2=4点)

G	87		H	88	
---	----	--	---	----	--

- (4) 2002年、日本では（ I ）特別区域法に基づき、各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた（ I ）特区が設定され、教育、農業、社会福祉などの分野における（ I ）を推進し、地域の活性化を図り、国民経済を発展させる政策が採られている。たとえば、（ J ）等の規制緩和によって、いわゆる「（ K ）特区」が誕生したりした。

問4 文中の空欄（ I ）～（ K ）に当てはめるのに最も適当な語句を下記の〔語群Ⅱ〕から選び、それぞれ番号を解答欄にマークしなさい。

（2点×3＝6点）

I	89		J	90		K	91	
---	----	--	---	----	--	---	----	--

- 〔語群Ⅰ〕 ①山陽新幹線 ②東海道新幹線 ③北陸新幹線 ④シンガポール
 ⑤中国 ⑥マレーシア ⑦GDP ⑧PPP
 ⑨ODA ⑩EPA ⑪FTA ⑫DAC
 ⑬TOB ⑭M&A ⑮黒部ダム ⑯大井ダム
 ⑰温井ダム

- 〔語群Ⅱ〕 ①所得税法 ②地方自治法 ③旅館業法 ④所得
 ⑤支出 ⑥能力 ⑦年功序列制 ⑧出来高制
 ⑨能力給制 ⑩日本語教育 ⑪ロボット
 ⑫グリーンツーリズム ⑬量的緩和 ⑭構造改革
 ⑮規制緩和

② 次の文章を読み、問1～問5に答えなさい。

日本には外国人旅行者を魅惑する観光資源が豊富であり、国際観光客到着数も着実に増加し、1995年には約335万人であったものが、2005年には約673万人と10年余で倍増している。ただし2005年に関しては、円安が外国人旅行者数の増加に寄与した可能性がある。2005年の訪日外国人旅行者数を国・地域別にみると、第1位が（ア）、第2位が（イ）、以下、第3位（ウ）、第4位中国、第5位香港となっており、この上位5つの国や地域で全体の約7割を占めている。日本国内の訪問地別で見ると、関東地域や関西地域が多いが、（エ）国際空港の開港等により、（エ）地域への訪問者数も増えている。また2008年、主要国首脳会議（サミット）を予定している地区を含む（オ）へも、とくに（イ）や香港からの旅行者が増加している。

問1 下線部(1)に関連して円安・円高について説明した次の①～⑤の文章のなかで、正しい内容の文章を2つ選び、番号で答えなさい（順不同）。

（3点×2＝6点）

- ① たとえば、1USドルが円建てで100円から120円になれば、円はドルに対して安くなった（円安になった）という。
 ② 1985年のプラザ合意では、主要先進国の外国為替市場の介入による円安

誘導が合意された。

- ③ 1980年代後半には、東京外国為替市場で1 U S ドルが80円台を割り込んだことがある。
- ④ 1997年のアジア通貨危機をきっかけに日本は変動相場制に移行した。
- ⑤ 外国為替市場での円売り・ユーロ買いは、円の対ユーロ相場下落要因の一つである。

92		93	
----	--	----	--

問2 空欄 (ア) (イ) (ウ) に入る国名・地域名の順番として正しいものを、次の①～⑤から1つ選び、番号で答えなさい。(3点×1=3点)

- ①ア：米国 イ：台湾 ウ：韓国 ②ア：台湾 イ：米国 ウ：韓国
- ③ア：韓国 イ：台湾 ウ：米国 ④ア：韓国 イ：米国 ウ：台湾
- ⑤ア：米国 イ：韓国 ウ：台湾

94	
----	--

問3 空欄 (エ) (オ) に入れるのに最も適当な地域名を、次の①～⑦から1つずつ選び、それぞれ番号で答えなさい。(2点×2=4点)

- ①北海道 ②九州 ③沖縄 ④中部
- ⑤東北 ⑥四国 ⑦山陰

エ	95		オ	96	
---	----	--	---	----	--

問4 下線部(2)の「主要国首脳会議(サミット)」は2007年までに33回開催されているが、日本での開催は4回であった。サミットの会議(蔵相会合・外相会合を含む)が開催されたことのある府県名を、次の①～⑧から3つ選び、番号で答えなさい(順不同)。(3点×3=9点)

- ①京都府 ②大阪府 ③鹿児島県 ④沖縄県
- ⑤神奈川県 ⑥福岡県 ⑦宮崎県 ⑧大分県

97		98		99	
----	--	----	--	----	--

問5 観光の発展には、空港の整備や航空サービスの改善が不可欠である。現在の日本の航空産業について説明した次の①～⑤の文章のなかで、正しい内容の文章を2つ選び、番号で答えなさい(順不同)。(3点×2=6点)

- ① 日本国内の空港でもっとも年間の利用旅客数が多い空港は、東京国際空港(羽田空港)である。
- ② 1994年に開業した関西国際空港の利用旅客数は、2005年には成田国際空港を上回った。
- ③ 日本で最長の滑走路をもつ成田国際空港は、別名、新東京国際空港という。
- ④ 全日本空輸株式会社(ANA)の前身は、1952年に誕生した日本ヘリコプター輸送株式会社である。
- ⑤ 日本航空株式会社(JAL)は、現在、スターアライアンスのネットワークに加盟している。

100		101	
-----	--	-----	--

③ 次の文章を読み、空欄にあてはまる語句を選択肢の中から選びなさい。
(計34点)

1. 日本は議院内閣制をとっており、内閣総理大臣は (1) の中から国会で指名される。国会は衆議院と参議院からなる二院制であり、現在のそれぞれの定数は (2) と (3) である。また、衆議院議員の任期は (4) 年、参議院議員の任期は (5) 年であり、前者は衆議院の解散によって短縮される可能性がある。(1, 4, 5は各3点, 2, 3は各2点, 計13点)

- (1) ①国会議員 ②衆議院議員 ③与党の代表 ④都道府県知事
 (2) ① 450 ② 480 ③ 500 ④ 512 ⑤ 530
 (3) ① 200 ② 242 ③ 252 ④ 280 ⑤ 300
 (4)・(5) ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5 ⑤ 6

(同じ選択肢を選んでもよい。)

(1)	102	(2)	103	(3)	104	(4)	105	(5)	106
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

2. 日本人の平均寿命は、男性 (6) 年、女性 (7) 年と世界で最高水準にある(厚生労働省第20回完全生命表(平成17年))。他方、出生率の低下は著しく、2005年の合計特殊出生率は (8) である。急速な高齢化社会を迎え、近年は少子化を食い止めるための抜本的な対策の必要性が各方面から主張されている。(6, 7は各3点, 8は2点, 計8点)

- (6)・(7) ① 58.54 ② 68.51 ③ 78.56 ④ 85.52 ⑤ 95.53
 (8) ① 3.22 ② 2.85 ③ 2.15 ④ 1.83 ⑤ 1.26

(同じ選択肢を選んでもよい。)

(6)	107	(7)	108	(8)	109
-----	-----	-----	-----	-----	-----

3. 日本が加盟する地域協力として、アジア太平洋経済協力(略称 (9))がある。1989年に (10) の首相の提唱で発足し、日本は (11) である。首脳会議では、各国・地域代表が各地の伝統的な衣装をまとうことでも話題になってきた。2006年の首脳会議は (12) で開催され、2007年は (13) で開催予定である。

(9, 10, 11は各3点, 12, 13は各2点 計13点)

- (9) ①ASEAN ②APEC ③NAFTA ④EEC
 (10) ①日本 ②イギリス ③オーストラリア
 ④マレーシア ⑤カンボジア
 (11) ①発足メンバー ②1990年加盟 ③1995年加盟 ④2000年加盟
 (12)・(13) ①ベトナム ②日本 ③インドネシア ④アメリカ合衆国
 ⑤ドイツ ⑥オーストラリア ⑦ロシア
 ⑧ニュージーランド ⑨中華人民共和国 ⑩フィリピン

(9)	110	(10)	111	(11)	112	(12)	113	(13)	114
-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----

